

平成 18 年度 都市再生プロジェクト推進調査費

平成 18 年度

全国都市再生モデル調査【福岡県福岡市】

「来てみんなしゃい！グッド・エイジング都市フクオカ
：福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」

～高齢化対応のノウハウを研修資源として活用したまちづくり
推進事業に関する調査報告書～

平成 19 年 3 月

国土交通省 九州地方整備局
福岡エイジング・オープン・ミュージアム推進委員会

目 次

はじめに	1
1章 事業の概要	3
1-1 福岡市の概要（アジアに隣接した都市・若いけれども高齢化が進む都市）	3
1-2 取り組みの契機	4
1-3 福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想	6
1-4 世界とアジアの高齢化	8
1-5 事業の概況	11
1-6 推進体制（福岡エイジング・オープン・ミュージアム推進委員会）	13
2章 アジアからの研修・視察ニーズの把握	14
2-1 受入れ実態と研修・視察ニーズを掴もう	14
2-2 受入れの実態を掴もう(実態調査)	14
2-3 韓国のニーズ	27
2-4 中国のニーズ	28
2-5 調査結果からわかったこと	30
3章 海外視察者が満足できるプラン作り	32
3-1 モデルプランの設計	32
3-2 福祉通訳者の養成講座	33
3-3 辞書の開発	49
3-4 視察(モデル)受入の実施	51
3-5 実施結果のまとめ	65
4章 事業の検証	66
4-1 ビジネスモデル化にあたっての課題	66
4-2 事業のねらい、事業の効果の検証	68
5章 介護従事者から見る高齢者の移動環境	71
5-1 第1回ワークショップ（施設介護従事者）	72
5-2 第2回ワークショップ（在宅介護従事者）	87
5-3 実施結果のまとめ	96
5-4 福岡市の福祉環境の取組	99
6章 福岡エイジング・オープン・ミュージアムの課題	102
6-1 『来てみんなしゃい！グッド・エイジング都市フクオカに向けて』	102

はじめに

高齢化は世界的な傾向であるが、中でも日本は最も高齢化が進んだ国である。2005年からはいよいよ人口減少が始まり、世界に先駆けて未知の事態に直面しなければならないわが国は、好むと好まざるとに関わらず、人口変化に関する世界の実験国という立場に立たされている。日本のさまざまな取り組みは、これまで以上に各国の注目を集めていくだろう。

高齢化の問題は、先進諸国の問題と考えられがちであるが、今後はアジアにおいて高齢者が爆発的に増大する。隣接する韓国や中国でも急速に高齢化が進むと予想されており、すでに韓国では2008年からの高齢者スバル保険制度（日本の介護保険制度に相当）施行に向け、各地で先行事業が実施されている。

これらの国々が高齢化に対応した社会の仕組み作りを考えると、モデルとなりうるのはどの国であろうか。

福祉の先進国といえば、西欧諸国、とくにスウェーデン・デンマークなど北欧諸国が名高い。たしかに北欧福祉先進国には、学ぶべきことが多々あることは間違いない。現在でもわが国からたくさんの関係者が視察に訪れている。

しかしながらアジアの高齢化には先進国とは異なった特色と課題があり、その点を考慮すると、最適の、そして唯一のモデルとなりうる国は、日本以外にはないのではないかと思われる。

その理由の第一は、高齢化のスピードである。韓国も中国も高齢化のスピードが非常に早い。先進国最速といわれてきた日本と同等か、それを上回る速度で高齢化が進む。そしてこのような急速な高齢化を経験した国はこれまで日本しかないのである。西欧諸国では長い時間をかけて高齢化が進み、その間、社会の仕組みを徐々に整え、分厚い社会保障制度を持つに至ったが、アジアの国々はヨーロッパの2倍から3倍以上の早さで高齢化の道を歩まなければならない。すでにこうした急速な高齢化を経験し、また今後ともさまざまな問題に対応していかなければならない日本の取り組みは、成功例はもちろん試行錯誤の過程も含めて、アジア諸国の貴重な先験例となるのではないだろうか。

第2の理由は、アジアの国々は、国民が豊かになる前に高齢化を迎えなければならない点である。アジア諸国は、高齢化に対応しながらいかにして経済発展を実現するかという重い課題を抱えている。その点、戦後、ゼロの状態からスタートして高い経済発展を遂げながら、同時に、高齢化への対応を続けてきた日本の経験はまたとないモデルとなるのではないだろうか。

第3は文化的な問題である。高齢化の問題は、つまるところ、高齢者ひとり一人ができるだけ住み慣れた地域で安心して暮らしていける社会をどうやって実現するかということである。ひとり一人の暮らしの問題であるということは、文化や慣習や家族制度がきわめて重要な役割を持つ。その意味では、アジアの国々、とりわけ根底に儒教文化という共通性を持つ韓国や中国といった国々は、西欧よりも日本の取り組みに有益な示唆を得る場面が多いのではないだろうか。

第4は距離的な近さである。相互に学び交流する場合に、距離的な近さは大きなメリットである。遠いヨーロッパではなく、隣国に適切なモデルがあるとなれば、そこで学ぼうとする人が増えるのは当然であろう。もちろんそのためには、その地域がモデルとしてふさわしい取り組みを行っており、同時に、訪れる人々を適切に受け入れる仕組みが整えられていることが必要である。

本調査で明らかになったように、すでに九州には韓国から多数の福祉施設視察者が訪れており、日本の中でも特にアジアに近い九州が、このような視察研修の場としての役割を積極的に担うべきではないだろうか。

「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」は、以上の観点に立ち、アジアの玄関口福岡市において、わが国がこれまで培ってきた高齢化に関するさまざまな経験を、これから高齢化を迎えるアジア諸国に向けた研修資源として活用することにより、新たな集客交流事業の展開を図るとともに、高齢化対応のモデル都市としてまちづくりを進めようとする構想である。

今回の調査事業は、その推進に必要な基礎的調査として、海外視察者の状況調査や、福祉研修ビジネスの可能性調査、及び高齢化対応モデル都市づくりのための課題に関する調査等を行ったものである。

1 章 事業の概要

1 - 1 福岡市の概要

(アジアに隣接した都市・若いけれども高齢化が進む都市)

(1) アジアの交流拠点都市

福岡市は昭和 47 年に政令指定都市となり、国の出先機関や大学、企業の支店・支社の集積が進み、九州の経済・行政の中心地として発展してきた。人口は 140 万人（平成 17 年度国勢調査）、面積は 340.60 平方キロメートルである。

近年は国際、商業、文化、コンベンション機能が向上し、また情報関連産業やデザイン関連産業といった新たな都市型産業が発展し、住みやすい都市として、また三大都市圏に次ぐ都市機能を持つとして国内外から評価されるようになるなど、地方の中核都市として成長している。

また、金印や外国使節用迎賓館「鴻臚館」に象徴される 2 千年にわたるアジアとの対外交流の歴史を持つまちであり、こうした背景や距離的な近さ（飛行機では釜山まで 55 分、ソウルまで 85 分、上海まで 95 分。ちなみに福岡 - 大阪間は 70 分、東京は 90 分）を活かし、アジアの交流拠点都市づくりをめざしている。

(2) 世界で最もホットな都市

福岡市はニューズウィーク誌（2006 年 7 月 10 日号）で、世界で最もホットな都市ベスト 10 に選ばれており、全国的にも若くて元気なまちとして知られている。

高齢化率は 15.2% で全国平均 21.0% をかなり下回っており、全国的に人口減少が進む中、2024 年まではひきつづき人口増加が続くと予想されている。

(3) 高齢化問題

元気都市を標榜している福岡市であるが、一方では着実に高齢化が進んでいる。福岡市が一見若く見えるのは、学生数が多いことによるものであるが（人口千人あたりの学生数では政令市で 2 番目）、これらの層は卒業後他都市に流出していくため、地域の高齢化は着実に進んでいる。

若さが強調されるあまり、この点の自覚にやや欠けるきらいはあるが、福岡市でも、さまざまな福祉施設の整備やバリアフリー化の推進等により、高齢化に対応したまちづくりが進められている。

1 - 2 取り組みの契機

(1) きっかけ

2005年、韓国釜山広域市にある東州大学から、学生600名を3年連続で来日させ、日本の福祉施設を視察させたいという依頼があった。

福岡市では対応困難であるとして断ったが、東州大学では、各県に相談の上、最終的には福岡市で200人を受け入れることになった。50名ずつ4回に分けて来福し、福岡市の施設「ふくふくプラザ」（介護福祉機器展示場等を備えた民間福祉活動の拠点施設）の見学を行った。

担当教授によれば、韓国でも急速に高齢化が進みつつあり、介護保険制度創設の検討がされており、さまざまな人材養成が急務となっている。そのためには先進地の視察が必要であり、近くの福岡市が最も手頃であることから今回の視察依頼となった。またこの視察は国からの助成を受けた事業であることもわかった。

また高齢者施策ばかりでなく、バリアフリーの状況や、障がい者が車いすでまちに出かけている姿を若い学生たちに実際に見せたいという話であった。（なお同大学では2006～2007年も日本への視察を行う予定であったが、その後生じた領土問題をめぐる軋轢に配慮して韓国国内の視察に切り替えたようである。）

(2) 狭い受け入れ窓口

これを契機に、関係者に聞いてみると、さまざまな動きが起こっており、また問題も存在していることがわかった。

福岡市の高齢者施設担当課の話では、すでに福祉施設にはたくさんの視察者が来ており、年々その数が増えつつあるため対応に苦慮しているということだった。

また韓国側から見れば、受け入れ窓口が非常に狭く、希望してもなかなか視察できない状況ということだった。

釜山市と福岡市は行政交流都市（平成19年からは姉妹都市）としてさまざまな分野で活発な交流が行われているが、たとえば釜山市の大学関係者や病院関係者が福岡市の福祉施設の視察を希望した場合、まず釜山市の国際協力課に相談し、同市が必要と認めた団体については、福岡市の国際交流課に依頼し、福岡市の国際交流課が高齢者の施設担当課に相談し、施設担当課が福祉施設に依頼してようやく視察が実現するというかたちをとっていた。

釜山市としては、他国の行政機関に依頼することになるため、申し込み資格を厳しく制限する傾向があり（大学学長クラスの依頼が要する、観光的な要素は認めない等）、また受け入れる福岡市側としても、視察対応は本来業務ではないという意識もあって、積極的に受け入れを進めることは行われていなかった。

(3) 旅行業者による手配

韓国から日本の福祉施設を視察しようとする場合、まず韓国の旅行業者に依頼し、旅行業者の行政窓口を通して視察の手配をすることになるが、このように受け入れ窓口がきわめて制限されているため、行政に頼らず、直接電話で日本の福祉施設に依頼することも行なわれていた。

しかし見知らぬ海外からの電話依頼に応じてくれる施設は少なく、また、たまたま視察できたとしても、観光の一環として視察を行うため、現場でのトラブルが生じており（視察態度が悪い、通訳が不十分、急なキャンセルが多い等）、今後韓国からの視察は受け入れないという施設も出てきていた。

これらのトラブルは単に事前説明の不足によるものと思われ、福祉施設の視察をきっかけに生じるはずの相互理解と協働の機会が、こうしたことで永久に失われるのは、まことに悲しむべきことであり、なんらかの改善が必要であると思われた。

(4) お客さんは目の前にいる（はずであるが...）

この段階で分かってきたことは、

- ・ どうかや日本にきたいお客さんがたくさんいるようである。
- ・ しかし窓口が非常に狭い。そのようなお客さんを積極的に受け入れようとする仕組みがない。
- ・ 行政が窓口になって限定的に受け入れを行っているが、窓口が行政である必要はないのではないか。民間でも可能であり、もっと幅広く受け入れることができるのではないか。
- ・ まだ一般にはこのようなニーズはまだ気づかれていないようだが、ビジット・ジャパンの一環として、新たな集客交流ビジネスの可能性を秘めているのではないか。
- ・ これらはあくまで推論に過ぎず、事業化するためには、もっと詳しい実態調査やニーズの確実な把握が必要ではないか。

この問題に関心を寄せる企業、大学、民間事業者、市民、行政の間でこのような話し合いが進められる中で議論は発展し、受け入れ事業のビジネスモデル化ばかりでなく、福岡市を受け入れにふさわしいまち、高齢化対応のモデル都市にしようという「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」が生まれるに至った。

1 - 3 福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想

(1) 国際シンポジウムの開催

福岡市では 2005 年以来、九州大学と福岡市等が共催で、日韓中米による高齢化に関する国際シンポジウムを行っていた。それを通じて、高齢化する日本に関する関心は、韓国、中国だけでなく、米国においても非常に高いことが分かってきた。

わが国では福祉先進国といえまず北欧を思い立ち、現在でも頻繁に視察を行っているが、アジアにおいては、日本がその地位を占めることが出来るのではないか。

また、それは、先に高齢化を経験したわが国のアジアの国々に対する責務であり、そのことを通じて新たなビジネスチャンスも生まれるのではないか。

これらの考えをまとめたものが「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」である。



2005 年 9 月 17 日「高齢化とアジアを見すえ、福岡の将来を考える」場所：福岡市



2006 年 10 月 9 日～13 日「全世代に愛と信頼をこめて」場所：福岡市～釜山市～上海市

(2) 福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想

この構想の趣旨は以下のとおりである。構想は九州大学アジア総合政策センターにおいてとりまとめられ、その概要が同センターからの政策提言としてホームページで公表されている。 (<http://asia.kyushu-u.ac.jp/teigen/index.html>)

- ・日本は高齢化の「先進国」であり、アジアの玄関口、交流拠点を標榜する福岡市は、福祉分野においてもその役割を担うべきであり、視察交流等の積極的な推進を図るべきである。
- ・そのためには、福岡市そのものが視察にふさわしい都市、高齢者が住みやすい都市であることが必要である。高齢化に対応したアジアのモデル都市となるまちづくりを進めるべきである。
- ・福岡市を高齢化対応のまるごと博物館（エイジング・オープン・ミュージアム）と考え、そういう姿としてアジアに提示すべきである。
- ・この構想推進のための拠点を、福岡市が博多湾内に開発中である「21世紀の先進的モデル的都市」をめざすアイランドシティに設置すべきである。この拠点は、アジアのエイジングに関するリサーチ等を行う機能、アジア諸国の介護福祉人材の養成を行う機能、アジア向けエイジング政策立案者養成を行う機能など、産学連携によって設置されるさまざまな機能の複合体であり、海外からの視察研修事業の振興拠点もあわせてそこに設置すべきである。
- ・当面の事業としては、
 - 日本の福祉資源を研修資源として活用する福祉研修事業のビジネスモデル化
 - 高齢社会の日中韓比較基礎用語事典の作成
 - 福岡市における高齢対応拠点のディレクトリ作成
 - 福岡市の高齢化対策事業の評価研究
 - 東アジアのアクティブエイジングに関する国際シンポジウム開催・参加を行うべきである。

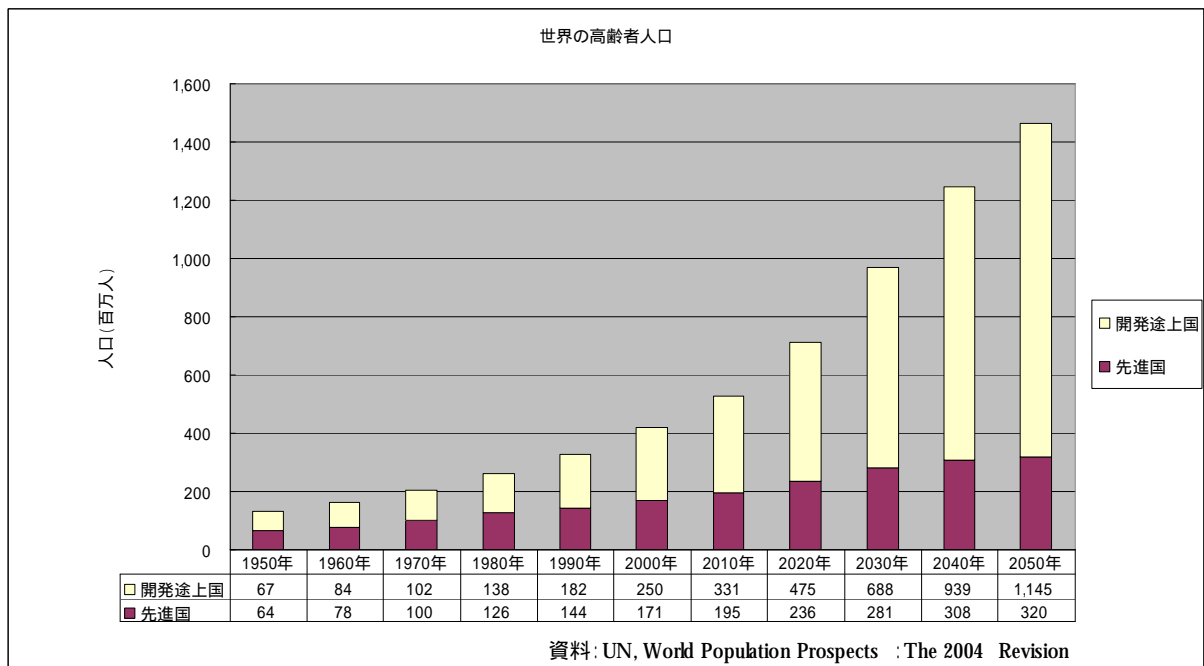
本事業では、このうちの 、 に取り組んでいる。

1 - 4 世界とアジアの高齢化

(1) 世界の高齢化

ここでは、「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」の背景となる周辺諸国の高齢化の状況について見てみることにする。

世界全体で高齢化が進んでいるが、今後高齢者数が増大するのは、先進諸国よりも開発途上国においてである。



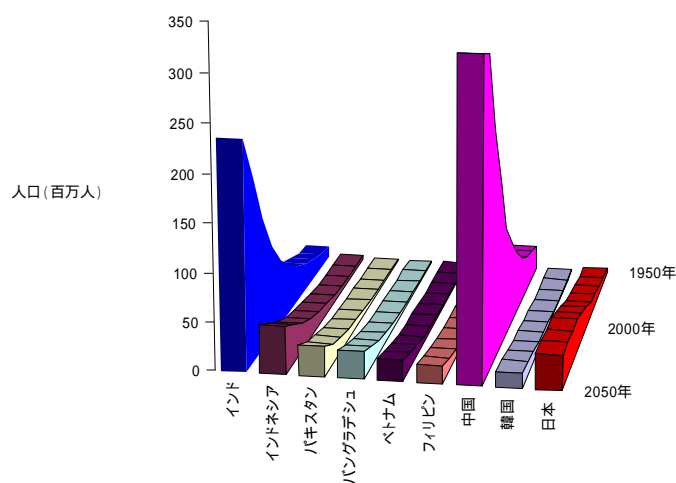
(2) アジアの高齢化

開発途上国で増大する高齢者のうち、これは、中国、インドといった巨大な人口国を擁するアジア地域の高齢者の増加が著しい。

中国ではすでに2000年の段階で、60歳以上の人口数が1億3千万人であり、わが国の総人口を上回っている。一人っ子政策の影響もあり、急速に高齢化が進んでいる。

インドは2030年頃には中国を抜いて人口14億人以上の世界最大国となり、高齢者も増大するが、この時点の高齢化率は9%にすぎず、本格的に高齢者が増加するのは、この表よりも先の2050年以降と予想される。

アジア諸国の高齢者数



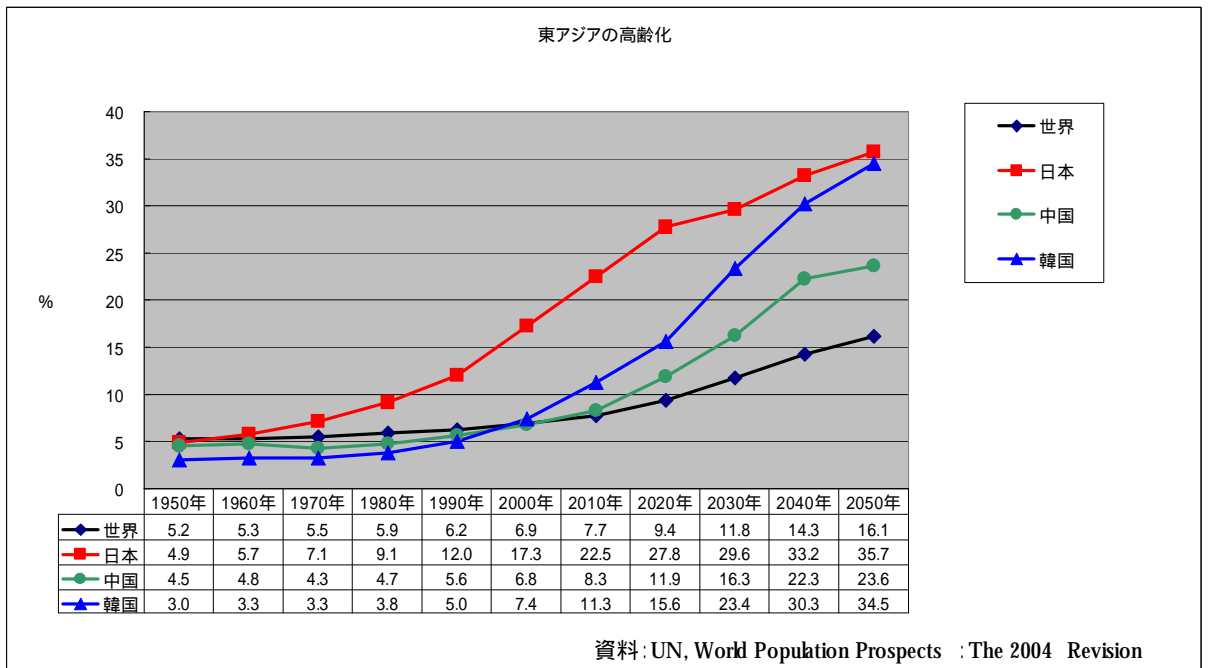
資料: UN, World Population Prospects :The 2004 Revision

アジアの高齢化の特徴は、高齢者人口が巨大なことその一つであるが、次に、高齢化のスピードが非常に早いことがあげられる。

高齢化率7%の「高齢化社会」から14%の「高齢社会」となるまでの期間を倍加年数と呼ぶが、フランス115年、スウェーデン85年、比較的短いドイツで40年、イギリス47年かかっている。

先進国最速のスピードで高齢化が進む日本では、1970年に7%となり、24年後の1994年に14%に達した。これから高齢化を迎えるアジア諸国は日本と同様か、あるいはそれ以上のスピードになると予想されている（韓国18年、中国25年、香港31年、シンガポール16年、タイ24年、インドネシア24年、フィリピン23年等々）

特徴の3番目は、アジアの国々では、国民が豊かになる前に高齢化を迎えなければならないという問題である（先老後富）。高齢化に伴い、医療や介護、年金など、さまざまな社会保障制度が必要となってくるが、それに伴う社会的負担の増をどう担うか、あわせて経済発展をどう実現していくかという課題を抱えている。



(3) 東アジア（韓国・中国）の高齢化

わが国に隣接する韓国、中国の状況はどうだろうか

- ・韓国：日本以上のスピードで高齢化を迎える国であり、高齢化率は将来的に日本を上回ると予想されている。2005年の高齢化率は9.1%であり、2008.7月には日本の介護保険制度に相当する高齢者スバル（介助）保険制度を開始予定。また2007年上半期に高齢親和産業（シルバー産業）振興法を施行予定である。
- ・中国：2001年に高齢化率7%を突破した中国でも高齢化問題への関心が高まりつつあり、地方によって年金制度や医療保険制度改革の取り組みが行われつつある。また富裕層向けの有料老人ホームの建設の動きが各地で起こっているようである。

(4) JICAの動き

「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」の背景となるものであるが、これに関連して、2006年7月、独立行政法人国際協力機構（JICA）は注目すべきレポートを発表している。

「開発途上国の高齢化を見据えて～新しい支援・協力への視座～」と題されたこの報告書では、「日本は先進国としては希な速度で高齢化が進んだため豊富な経験と教訓を有していることを勘案すると、同地域（東アジア）の高齢化に対するわが国による支援の期待は高い。」（ページ）とし、「年金制度の改革や、高齢者介護、医療保険、地域福祉など、今後の開発途上国の高齢化が進むにあたって直面することが予想される諸課題に対して、良い点も悪い点も含めて豊富な経験を有している（日本は）このような経験を整理し、アジアの開発戦略に貢献するよう共通化する作業が必要である」（104

ページ)3)と述べている。

「福岡エイジング・オープン・ミュージアム構想」は、まさにそのような貢献に、都市ぐるみで関わろうとする事業であり、平成18年度全国都市再生モデル調査事業として取り組む本事業は、その端緒となるものである。

1 - 5 事業の概況

(1) 事業内容

本調査事業は、わが国がこれまで培ってきた高齢化に関するさまざまな蓄積を研修資源として活用し、新たな集客交流事業の展開と、それを通じたまちづくりの推進を図ることを目的に、以下の6事業を実施した。

- ・実態把握
九州・山口各県における韓国・中国からの福祉関係の視察者の状況を調査と受け入れにあたっての問題点の把握を行う。
- ・ニーズ調査
韓国・中国における、わが国の高齢者福祉の視察研修ニーズを調査する。
- ・テキスト開発
韓国・中国向けテキストとして、少子高齢化基礎用語事典を開発する。
- ・通訳者養成
福祉専門のボランティア通訳者を養成する。
- ・モデル事業の実施
実際に視察者を受け入れ、満足度・課題点を把握する。
- ・まちなか点検
高齢化に対応したまちづくりのための点検を行う。

(2) 事業のねらい

事業実施にあたっては、以下のようなねらいを掲げた。

- ・既存資源の新たな活用
わが国がこれまで蓄積してきた高齢化対応のさまざまなハードやソフトを(既存ストック)、韓国・中国への研修資源という新たな視点で活用する。
- ・多様な主体との連携
研修テキスト開発を九州大学と連携して行い、研修場所として専門学校、視察現場としてバリアフリーの民間施設を活用するなど、大学、企業、福祉施設等、まちづくりに関する多様な主体が連携して取り組む。
- ・新たな通訳専門分野の養成とシニアの活用
新しい専門分野である福祉専門の通訳を養成する。その人材としてリタイアした福

社施設従事者をボランティア通訳として育成する等、シニアの活用を図る。

- ・ 広域的な連携

視察先を福岡市内に限らず、九州・山口の施設を活用することにより、従来の市町村の枠組みを越えた取り組みを目指す。

- ・ アジアへの事業展開

高齢化をキーにした相互の人材交流、情報交流、ネットワークの形成を通じ、日本の福祉事業者のアジア展開の足がかりとする。

(3) 期待される効果

また、本事業の実施によって、以下のような効果を期待した。

- ・ 他都市での事業展開の可能性。

福祉施設やバリアフリー施設は全国に整備されており、またわが国の都市部・農村部のそれぞれが高齢化に対応したまちづくりに取り組んでおり、本事業の成果を全国どの地域でも展開することができる。

- ・ 新産業創出効果

新たな研修ビジネスや、地域の特色ある観光資源と連携したアフターコンベンション事業等、都市再生へむけた新産業創出効果が期待できる。

上記のねらいや効果がどれだけ達成されたかについては、4章で検証を行うこととする。

1 - 6 推進体制（福岡エイジング・オープン・ミュージアム推進委員会）

事業実施にあたっては、アジアの福祉事情に詳しい研究者、建築家、NPO団体、学校法人、社会福祉協議会、福祉事業者に加え、商工会議所や経済同友会など、多様なメンバーが参加する「福岡エイジング・オープン・ミュージアム推進委員会」（FAOM）が主体となって取り組んだ。

これまで交流がなかった福祉関係者と経済団体が共同で事業にあたった点で、福岡市において画期的な取り組みとなった。

福岡エイジング・オープン・ミュージアム推進委員会 名簿（50音順）

（委員会）

岩隈 涼子	NPO 法人九州地域振興協会	副理事長
岩田 純一	ぐらんざ総研	客員研究員
大貝 知子	(株)大貝環境計画研究所	所長
小川 全夫	九州大学	名誉教授
喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学	学長
清崎 昭紀	学校法人麻生塾 法人本部	企画・渉外室長代理
佐々木 健一	九州経済同友会	
新開 昌伸	社団法人日本福祉用具供給協会	常任理事
田中 久晴	福岡商工会議所 事業推進部	健康・地域振興グループ長
張 正好	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	地域福祉部長
西牟田 耕治	新老人の会九州支部	企画・広報担当
能澤 他見夫	独立行政法人都市再生機構九州支社	部長
原 嘉伸	福岡県老人福祉施設協議会	会長
廣田 一幸	福岡市老人福祉施設協議会	会長

（事務局）

柴田 健二	麻生教育サービス株式会社	本部長
丸井 健生	麻生教育サービス株式会社	地域福祉教育グループ マネージャー
磯口 晴美	麻生教育サービス株式会社	地域福祉教育グループ マネージャー

会長	小川 全夫
副会長	大貝 知子
監事	能澤 他見夫